

2008年3月期 第3四半期 決算テレフォン・カンファレンス

質疑応答要旨

日時 : 2008年1月31日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

Q1: 米国において選択と集中を進めるなかで、今後の米国 CMBS 関連ビジネスをどうするのか？

A1: 現在のマーケットの環境下では、ここで更に規模を拡大する状況にはない。もちろん、サブプライム問題に端を発した混乱の影響が CMBS のマーケットにも出てきているが、CMBS と RMBS は全く同質のものではなく、撤退は考えていない。エクスポージャーを適切にコントロールしながら、どのようなビジネスオペレーションを行なうことが良いかは、現在議論を行なっている。

Q2: 米国 CMBS 関連エクスポージャー1,700 億円は、ヘッジ後の額か？あわせて格付分布を教えて欲しい。

A2: ヘッジは行なっているが、1,700 億円のエクスポージャーの外側にあるものである。格付分布については、細かい点は開示できないが、基本的には米国 CMBS 関連エクスポージャーの中身は証券化を前提として保有しているローンと、投資適格の CMBS が大半である。

Q3: 仕組債の販売が円高等で減少しているが、野村において金融商品取引法施行の影響はあったか？

A3: 当社の状況を見る限り、あまり影響は出ていない。

Q4: 投資信託の販売が 2007 年 3 月期第 1 四半期並みの水準に戻ったが、マーケット環境が悪い中で、どのような戦略でこれを回復させるのか？

A4: 第 3 四半期に入って投資信託販売のペースは落ちているものの、その一方で分配型の投資信託の販売は依然として好調である。マーケット全体の環境が良くない中で、全ての投資信託の販売が拡大するわけではないが、お客様のニーズをいかに適確にとらえられるかが重要になってくる。

Q5: 1 月足元の株式投資信託の販売状況は？

A5: 現在のマーケット環境下では、全体的に良いとは言えない状況にあるが、顧客ニーズが強い商品もある。

Q6: 金融費用以外の費用(セグメント合計)の「その他」が第 1 四半期 276 億円、第 2 四半期 506 億円、第 3 四半期 285 億円となっている。第 2 四半期が大きかったのは、米国でのリストラ費用だと思うが、リストラ費用の計上は完了したのか？また、米国におけるリストラの進捗状況はどうか？

A6: 当初からリストラチャリングは下期に渡って行なう計画であったため、まだ完了したわけではなく、現

在もオンスケジュールで進行している。会計的には第 4 四半期でも費用を計上する。

Q7: 金融保証会社関連のエクスポージャーを約 790 億円と開示しているが、どのような定義で算出された金額か？また、引当て後ということだが、第 3 四半期決算にインパクトを与えたか？

A7: エクスポージャーの金額は時価評価を行なった金額からリザーブを引いた額である。PL への影響は、マイナス数十億円であった。

Q8: インスティネットのシェアが欧米垂各地で伸びているようだが、収益あるいは利益貢献はどのくらいか？

A8: インスティネットの足元の売買量はさらに増えている。月次ベースでも収益の状況は買収時の想定より速いペースでのびており、足元も黒字である。しかし現在は、収益・費用共にトップラインには影響を与えているが、税前利益に貢献するのはこれからである。

本資料は、米国会計基準による 2008 年 3 月期 第 3 四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2008 年 1 月 31 日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。